

# 中小企業等の DX推進支援について

**2022年12月21日**

【本資料のお問い合わせ先】

経済産業省北海道経済産業局  
地域経済部 製造・情報産業課

電話：011-709-2311（内線2571）

011-700-2253（直通）

E-mail：[hokkaido-seizojoho@meti.go.jp](mailto:hokkaido-seizojoho@meti.go.jp)

## <目次>

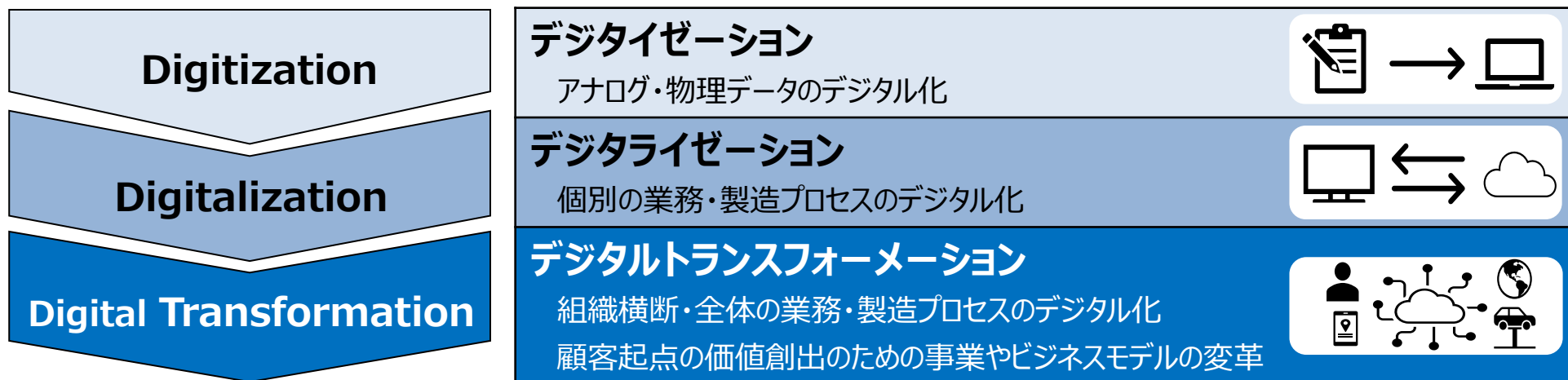
- I. デジタルトランスフォーメーション  
（DX）の必要性 :P. 2
- II. 道内企業のDX取組状況（アンケート調査） :P. 14
- III. 経済産業省の主なDX推進施策  
（中小企業等向け） :P. 18

# I. デジタルトランスフォーメーション (DX) の必要性

# 1. 経済産業省におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の定義

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

## ■ DX実現に向けた3ステップ



Transformation = Trans + formation

(Trans: 「向こう側へ」を意味する接頭辞。英語圏の慣習で省略の際は "X" と表記。)

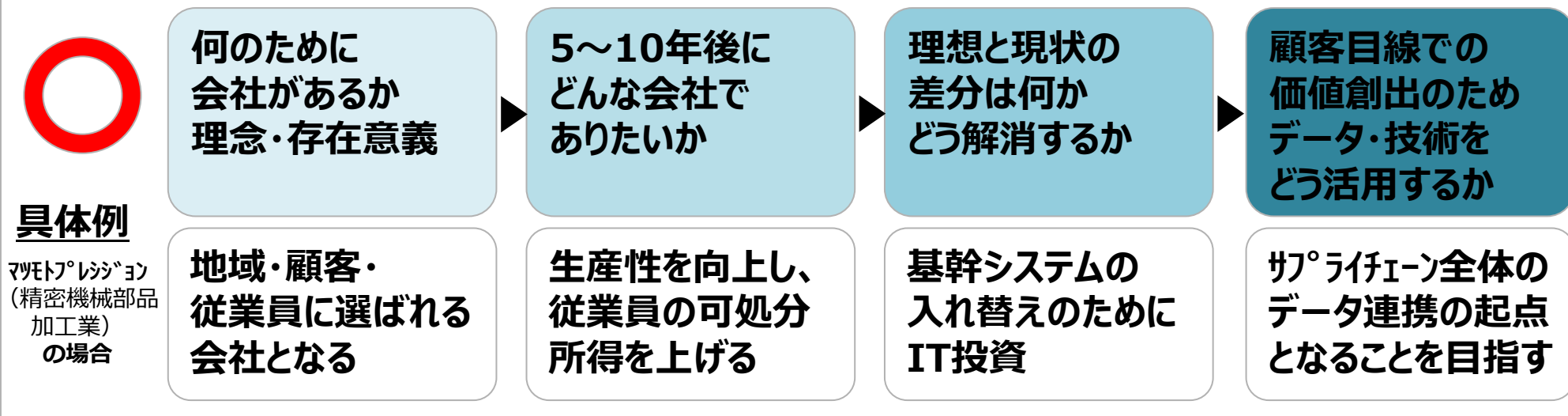
(formation: 「形成、成立、設立、構造、構成」の意)

- Change, Alter, Modify 等が類義語で、いずれも「部分的な変化」を意味するが、
- **Transformation は「完全な変化」を意味することがポイント。**

## 2. デジタルガバナンス・コード 実践の手引き（2022.4.8公表）

- DXの推進に取り組む中堅・中小企業の経営者等の参考となるよう、手引きを作成。
- デジタル技術やツールを導入すること自体ではなく、データやデジタル技術を使って、顧客目線で新たな価値を創出していくこと。
- また、そのためにビジネスモデルや企業文化等の変革に取り組むことが重要となる。

### DX推進において経営者が考えるべきこと：



### よくあるDXが進まないパターン：



- どのような価値を創出するかではなく、「AIを使って何かできないか」という発想に  
Ex.社長「AIやろう！」部長「なんかやるぞ！」現場「見積もりください！」ベンダ「・・・」（丸投げ）
- 号令はかかるが、DXを実現するための経営としての仕組みの構築が伴っていない  
Ex.社長「明日からDXだ」部長「うちの部門は関係ない」現場「あー忙しい」（誰も変革に着手しない）

## 【参考】事例① | 有限会社ゑびや / 株式会社EBILAB※ (三重県伊勢市・飲食業)

- 創業150年の老舗飲食店が、事業承継を機に1台のPCに手作業で天気や売上等のデータを入力するところから地道にデータ活用の取組を開始。
- 7年間かけてAIによる来客数予測ツールを開発する等の取組により、「世界一IT化された食堂」として生まれ変わり、客単価3.5倍、売上5倍、利益50倍に増加。

### 何のために会社があるか 理念・存在意義

- 単価は800円、グルメサイト評価は2.86、会計はそろばん・・・
- 経営者が「当たり前」のことをすれば儲かるはずという思いから、経営改革に着手



同社開発ツールの利用風景①

### 5～10年後に どんな会社でありたいか

- 「当たり前」に取り組むべき課題として、生産性向上を掲げる
- 粗利向上と、労働時間等のコスト削減に取り組むことを目指す



同社開発ツールの利用風景②  
いずれも(有) ゑびや提供

### 理想と現状の差分は何か どう解消するか

- 「勘と経験」に頼った商いから脱却するため、1台のPCで社長自らデータ収集をはじめ
- 取組が進展すると、人材獲得や従業員のスキル等にも試行錯誤しながら取り組む

### 顧客目線での価値創出のため データ・技術をどう活用するか

- AIによる来客数予測や、販売情報等経営データを一覧出来るツールを開発
- 他の事業者の支援にも取り組み、業界全体のDX推進に貢献している

(※) 株式会社EBILAB :  
ゑびやでのDXの過程で得られたノウハウと開発したツールを活用して、他の事業者のDXを支援するため設立された会社

## 【参考】事例② | マツモトプレジジョン株式会社（福島県喜多方市・精密機械部品加工）

- 現社長は就任時から生産性向上と経営改善の必要性を感じ続けていたが、講演会でDXに触れ、変革を進めることを決断（漠然とした危機感から「**正しい危機感**」に）。
- 従業員の可処分所得向上を目指して、地域の産学官連携で開発したシステムプラットフォームCMEs<sup>※</sup>を導入し、システムに自社の業務をあわせる形でDX推進に取り組んでいる。

### 何のために会社があるか 理念・存在意義

- 皆が懸命に働いているが収益が上がらず、賃金が上げられない
- 地域や顧客、従業員に選ばれる会社を目指す



同社の製品（空気圧制御部品）  
素材調達から加工・販売までを手がける  
その他、自動車部品や工業用ミシン部品も製造している

### 5～10年後に どんな会社でありたいか

- 従業員の可処分所得3%向上を目指す
- そのために生産性を130%に高めることを目指す



同社社屋  
いずれもマツモトプレジジョン(株) 提供

### 理想と現状の差分は何か どう解消するか

- 講演会でDXに触れ、基幹システムの刷新、業務・組織の変革を決意
- ヘッドハントによる人材確保も含め、改革に向けた体制整備・意識改革推進

### 顧客目線での価値創出のため データ・技術をどう活用するか

- 産学官連携で開発した中小企業向けシステムプラットフォームCMEsを他社に先駆けて導入
- 導入ノウハウ等をオープンにし、地域中堅・中小企業の生産性向上に貢献

（※）CMEs（Connected Manufacturing Enterprises）

中小企業が非競争領域の共通業務について、低コストで高品質なシステムを利用できるよう開発された共通業務システムプラットフォーム。地域企業間でのデータ基盤共有化により、企業間連携の促進等を目指している。

## 【参考】事例③ | 株式会社ヒサノ（熊本県熊本市・一般貨物自動車運送事業・機械器具設置工事）

- 業務の属人化やブラックボックス化に課題意識はありつつも、ベンダーの横文字言葉が理解出来なかった社長は、ITコーディネーターとの対話を通じて、5年後のビジョンを明確化し、デジタル技術を活用した業務変革に着手した。
- 従来紙媒体で管理していた配車等のプロセスを、クラウドシステムでの運用に切り替え<sup>※</sup>。各業務システムとデータ連携し、会社全体（遠隔拠点含む）で業務最適化。

何のために会社があるか  
理念・存在意義

- 属人化やブラックボックス化等、自社の業務に対する漠然とした課題感
- IT企業に相談しても、横文字ばかりで理解ができなかった

5～10年後に  
どんな会社でありたいか

- IT経営の専門家であるITコーディネーターとの対話を通じて経営ビジョン明確化
- 5年後に総合物流業者として九州全域をカバーしていることを目指す

理想と現状の差分は何か  
どう解消するか

- 現状の業務継続の先にビジョンの実現がないと気づく
- 基幹の業務プロセス全体の、クラウドシステムによる運用への切り替えに着手

顧客目線での価値創出のため  
データ・技術をどう活用するか

- システム上で人員・機材の配置等が一覧できるようになり、受注のスムーズ化や、複数拠点間の融通も含めて全社的な業務最適化に寄与



半導体装置や医療機器、ピアノ等の重くて精密なものの運送・設置を強みとしている

（※）同社は、運送の配車や人員配置の管理を従来「横便箋」と呼ばれる紙冊子のみで管理していたが、相当のノウハウが必要なため属人化しており、事業の継続におけるリスク要因ともなり得る状況であった。これを「横便箋システム」として誰もがどこからでも配車や人員配置の状況を確認できるクラウドサービスに再構築した。



### 3. DXの進め方

- 中堅・中小企業等がDXを進めるには、適切な外部人材の活用や、経営者・DX担当者が多くの役割を果たすと同時に、取組の実施を通じてノウハウを蓄積しながら必要な人材の育成に取り組んでいくことが必要。

#### DX実現に向けたプロセス（仮説：中堅・中小企業等版）

##### 1. 意思決定

経営理念見直し  
経営ビジョン明確化  
推進戦略策定

##### 2. 全体構想・意識改革

変革に向けた  
関係者の巻き込み  
意識改革

##### 3. 本格推進

データ分析・活用  
に向けた業務の  
プロセス見直し  
システム構築

##### 4. DX拡大・実現

顧客接点や  
サプライチェーン全体  
に変革を展開

各プロセスの  
担い手

経営者

社内のDX推進担当者

企業における  
取組例

##### ヒサノ

ITコーディネーターとの対話を通じて自社の経営ビジョンを明確化。ビジョンと現実の差分を埋めるための戦略を策定

##### マツトプレジジョン

社長がシステム刷新の知識を得た上で役員・担当者に対して時間をかけて自らの言葉でビジョンとDX推進の必要性を伝え、社内に変革を受け入れる空気を醸成

##### ヒサノ

徹底的に業務の洗い出しを行った上で、基幹業務である配車プロセスを紙ベースから、クラウドシステムでの運用に変更

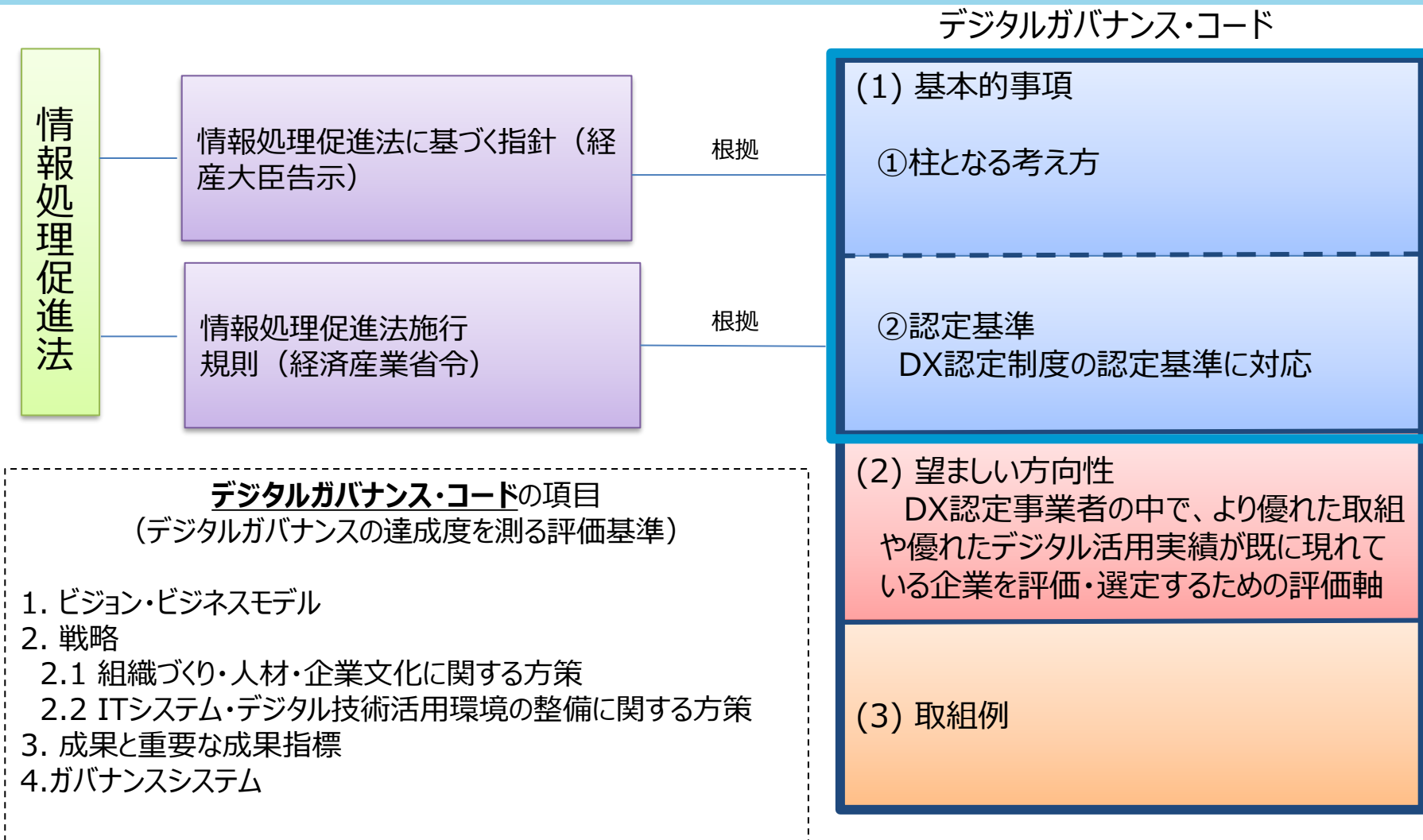
##### ふびや/EBILAB

自社のDX過程で作成したデジタルツールを他社にも提供し、飲食業界や他業界のDXにも貢献

必要に応じて経営支援機関やITコーディネーター等の外部人材の活用・内部人材の育成が必要

# (参考) デジタルガバナンス・コードとは

- 2020年11月9日公表。企業のデジタル経営のために実践すべき事項をとりまとめ。
- 2022年9月14日にデジタル人材の育成・確保等のトピックを踏まえて「デジタルガバナンス・コード 2.0」として改訂。



## 4. DX認定制度

- 国が策定した指針を踏まえ、優良な取組を行う事業者を、申請に基づいて認定
- DX-Readyの状態、つまり、「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態」になっている事業者を認定（他の事業者との比較は行わない）
- 詳細は、次のホームページを参照 <https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxcp.html>

### DX認定制度 ロゴマーク



#### 【ロゴマークのコンセプト】

DXのスタートラインに立つ、という企業をイメージしながら、右方向に進むスタートラインである左端に差し色を入れています。

### 税制による支援措置

#### <DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制>

産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設。部門・拠点ごとではない全社レベルのDXに向けた計画を主務大臣が認定した上で、DXの実現に必要なクラウド技術を活用したデジタル関連投資に対し、税額控除（5%又は3%）もしくは特別償却30%を措置します。

### 中小企業者を対象とした金融による支援措置

#### <日本政策金融公庫による融資>

DX認定を受けた中小企業者が行う設備投資等に必要な資金について、基準利率よりも低い利率で融資を受けることができます。

#### <中小企業信用保険法の特例>

中小企業者は、情報処理システムを良好な状態に維持し、企業経営において戦略的に利用するために必要となる設備資金等について、民間金融機関から融資を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大が受けられます。

※上記各種支援措置には別途申請要件等が設けられております。詳しくは各制度のHP等をご覧ください。

## 4. DX認定制度（認定基準）

### DX認定の項目

### 認定基準

(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方  
向性の決定

デジタル技術による社会及び競争環境の変化の影響を踏まえた経営ビジョン及び  
ビジネスモデルの方向性を公表していること

(2) 企業経営及び情報処理技術の活用の方  
策（戦略）の決定

デジタル技術による社会及び競争環境の変化の影響を踏まえて設計したビジネス  
モデルを実現するための方策として、デジタル技術を活用する戦略を公表している  
こと

(2) ① 戦略を効果的に進めるための体制の提示

デジタル技術を活用する戦略において、特に、戦略の推進に必要な体制・組織  
及び人材の育成・確保に関する事項を示していること

(2) ② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備  
の具体的方策の提示

デジタル技術を活用する戦略において、特に、ITシステム・デジタル技術活用環境  
の整備に向けた方策を示していること

(3) 戦略の達成状況に係る指標の決定

デジタル技術を活用する戦略の達成度を測る指標について公表していること

(4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等  
を図るために必要な情報発信

経営ビジョンやデジタル技術を活用する戦略について、経営者が自ら対外的にメッ  
セージの発信を行っていること

(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすこと  
による、事業者が利用する情報処理システムにおける課題  
の把握

経営者のリーダーシップの下で、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現  
状を踏まえた課題の把握を行っていること

(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び  
実施

戦略の実施の前提となるサイバーセキュリティ対策を推進していること

# 5. DX推進指標

- DX推進指標は経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標
  - 診断項目の例：データとデジタル技術を使って、変化に迅速に対応しつつ、顧客視点でどのような価値を創出するのか、社内外でビジョンを共有できているか。
- 自己診断結果をIPA(独立行政法人情報処理推進機構)に提出することで、全国や業界内での位置づけの確認や、DXの先行企業との比較ができる「ベンチマーク」を提供（無償） <https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190731003/20190731003.html>

## DX推進指標の活用方法

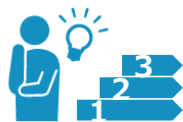
わが社はDXできている？できてない？

- ✓ DX推進指標に回答するために、経営者や事業部門、DX部門、IT部門などの関係者が集まって議論することで、関係者間での認識の共有を図り、今後の方向性の議論を活性化



DXの推進に向けて何をしたらよいの？

- ✓ 自社の現状や課題の認識を共有した上で、あるべき姿を目指すために次に何をすべきか、アクションについて議論し、実際のアクションにつなげる



去年に比べてわが社のDXは進んだ？

- ✓ 毎年診断を行ってアクションの達成度合いを継続的に評価することにより、DXを推進する取組の経年変化を把握し、自社のDXの取組の進捗を管理する



## ベンチマークの活用イメージ



全国での位置付けがわかる！

DX先行企業との比較ができる！

業界内での位置付けがわかる！

次年度の事業計画立案に活用

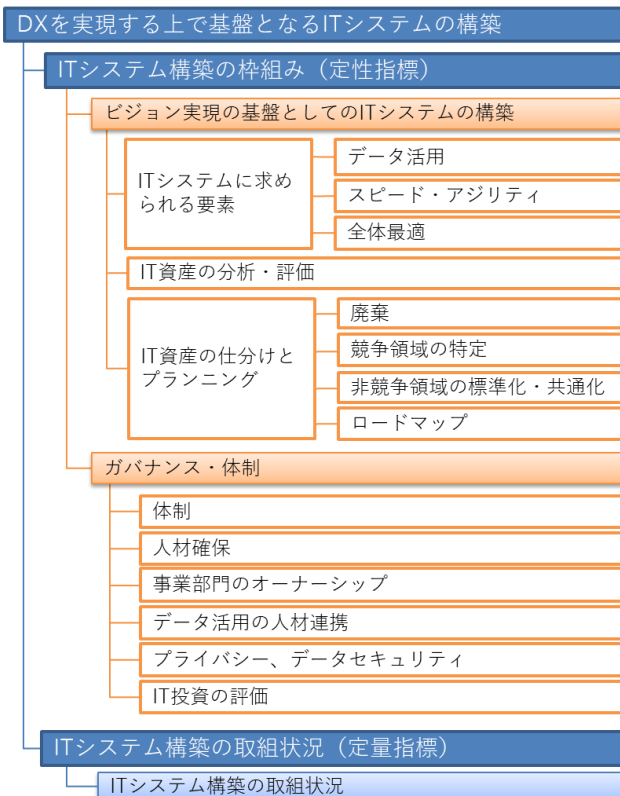
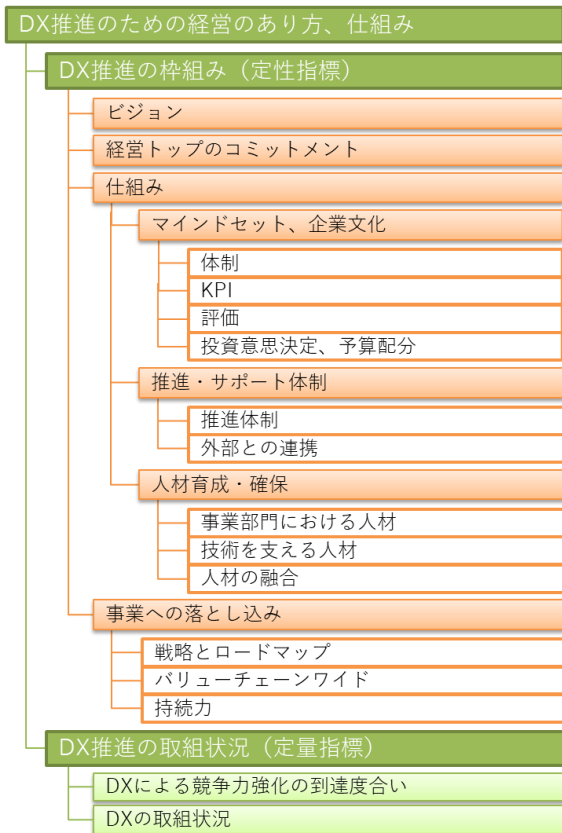
認識共有

アクション

進捗の把握

# 5. DX推進指標（自己診断／具体的項目）

■ キークエストション □ サブクエストション



「DX推進指標」は、各企業が簡易な自己診断を行うことを可能とするものであり、各項目について、経営幹部、事業部門、DX部門、IT部門などが議論をしながら回答することを想定しています。

具体的には、以下の2つから構成されます。

1. DX推進のための経営のあり方、仕組みに関する指標（「DX推進の枠組み」（定性指標）、「DX推進の取組状況」（定量指標））
2. DXを実現する上で基盤となるITシステムの構築に関する指標（「ITシステム構築の枠組み」（定性指標）、「ITシステム構築の取組状況」（定量指標））

定性指標は35項目からなり、現在の日本企業が直面している課題やそれを解決するために押さえるべき事項を中心に項目を選定しています。

定性指標については、DX推進の成熟度を6段階で評価します。

本指標が日本企業の国際競争力を高め、デジタル企業への変革を促すことを目的としていることから、最終的なゴール（レベル5）は「デジタル企業として、グローバル競争を勝ち抜くことのできるレベル」としています。

成熟度レベル		特性
レベル0	未着手	経営者は無関心か、関心があっても具体的な取組に至っていない
レベル1	一部での散発的实施	全社戦略が明確でない中、部門単位での試行・実施にとどまっている
レベル2	一部での戦略的実施	全社戦略に基づく一部の部門での推進
レベル3	全社戦略に基づく部門横断的推進	全社戦略に基づく部門横断的推進
レベル4	全社戦略に基づく持続的実施	定量的な指標などによる持続的な実施
レベル5	グローバル市場におけるデジタル企業	デジタル企業として、グローバル競争を勝ち抜くことのできるレベル

## Ⅱ．道内企業のDX取組状況 (アンケート調査)

※2021年度北海道経済産業局調査事業

(地域経済産業活性化対策調査／地域・産業のDX化促進に向けたエコシステム創出)

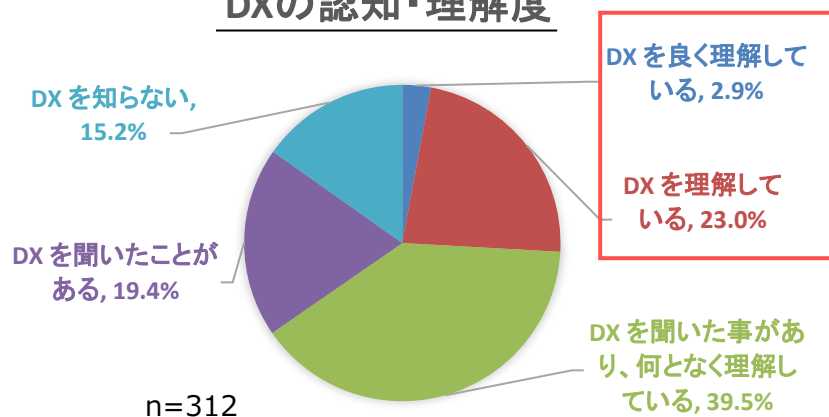
※道内に事業所を有する中小企業のうち、1,000社（製造業・非製造業それぞれの売上高上位500社）にアンケートを実施。

うち有効回答312社。

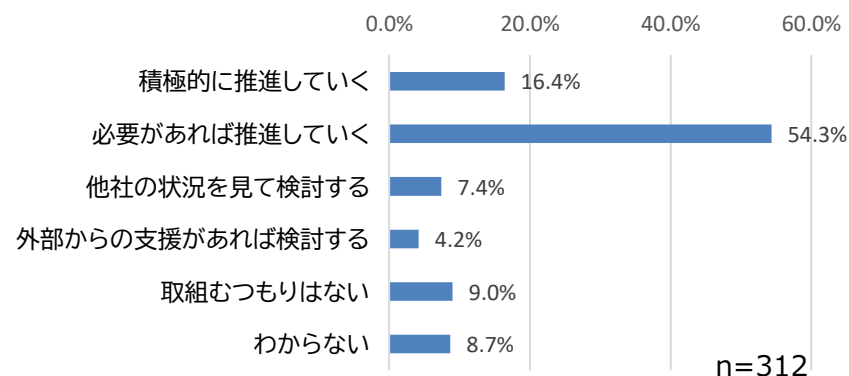
# 1. DXの理解度/取組状況等

- DXの認知度については「よく理解している」「理解している」が約26%を占めるものの、約6割が「聞いたことがある」「聞いたことがあり何となく理解している」の段階。
- 導入状況についても「すでに取り組んでいる」企業が約2割、「予定・検討中」が約3割と、約5割が「取り組んでいない」状況。

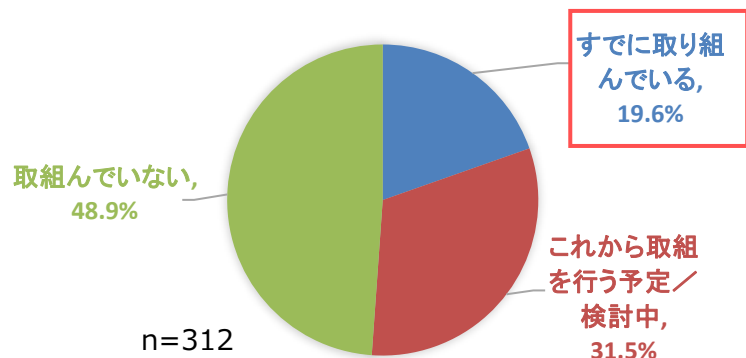
### DXの認知・理解度



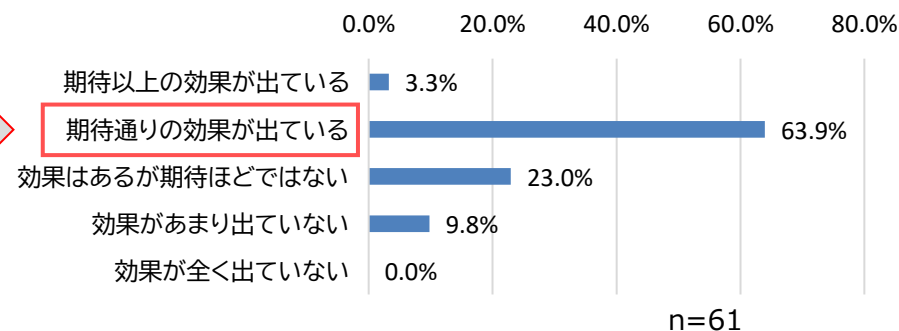
### DXに対する今後の考え



### DXへの取組状況



### DX導入効果

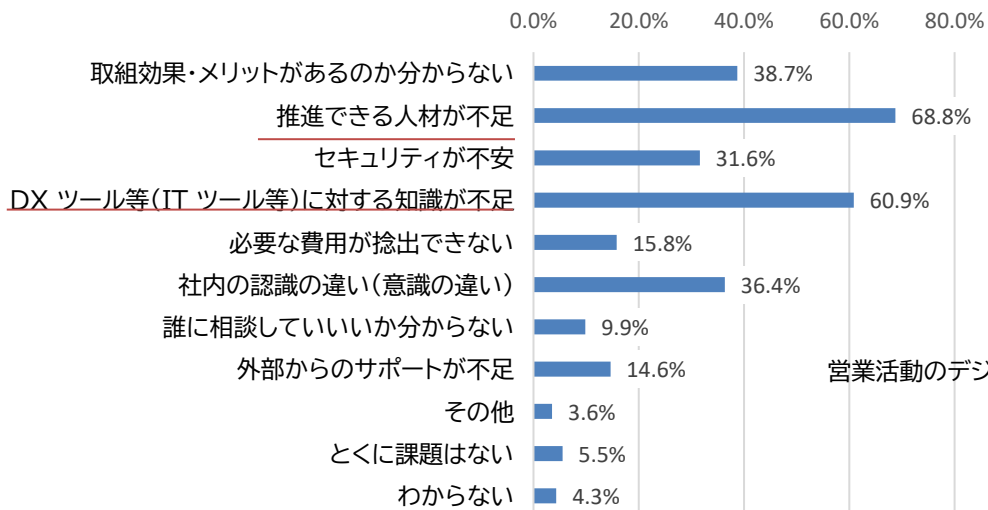




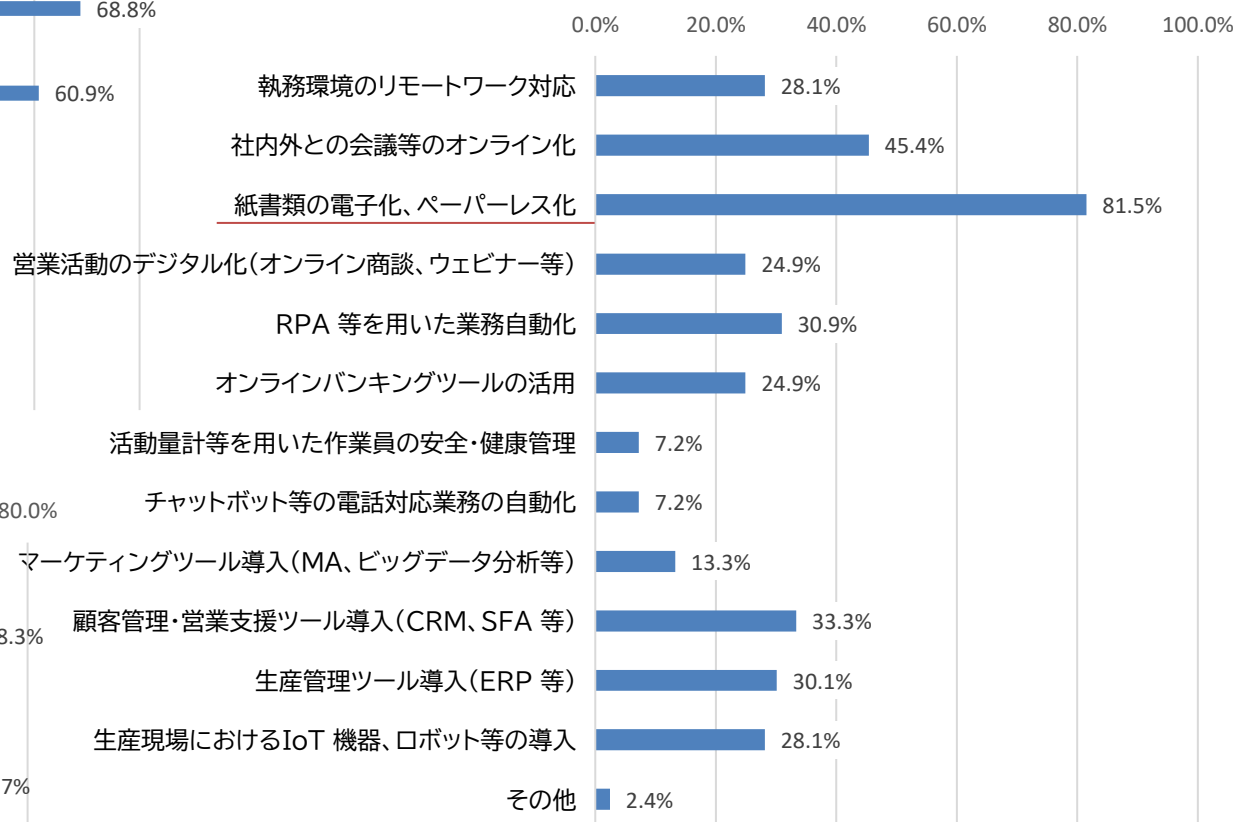
## 2. 課題と導入したいツール

- DXを検討する課題として「推進できる人材不足」（回答率7割）、「DXツールに対する知識不足」（同6割）が突出。
- 社内人材不足、情報・知識不足が道内中小企業のDX推進のハードルとなっている。

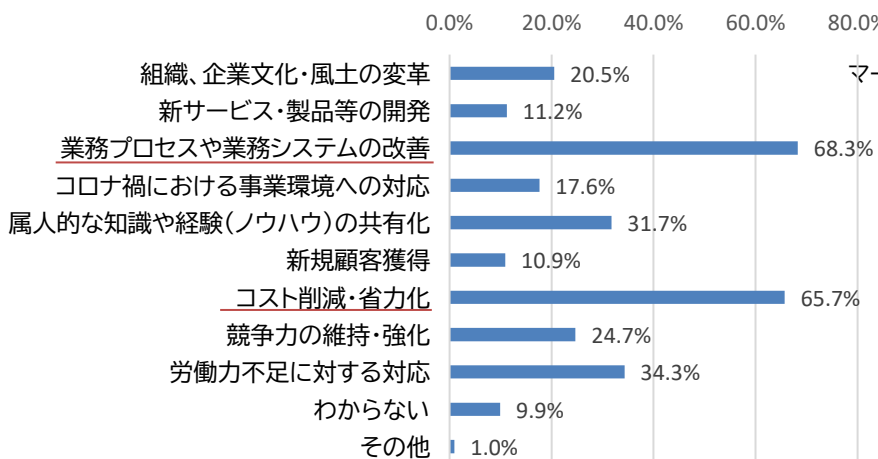
### DXを検討する上での課題



### DXとして導入した(したい)ツール類




### DXに取り組む目的



### 3. DX推進のために必要な支援


#### ①外部からの支援

このような課題に対して、中小企業の自助努力では限界があるのではないか。外部専門家によるアドバイスや各種情報提供、デジタル人材の育成、IT企業とのマッチングなど、国や自治体、産業支援機関等による様々な支援が企業のDX化促進に必要と考えられる。



#### ②支援を受ける企業の状態

具体的な支援を始めるにあたり、企業のDX取組状況は様々であることが想定されることから、その進捗状況の判断が必要である。また、経営者がDXに対して事業戦略等の具体的な計画があるのか、漠然と取組を始めたいのか等、DXに対する認識も理解する必要がある。



#### ③コーディネート

これらを正しく把握することによって、対象企業ごとに適した支援体制や、支援計画の調整を行うことができる。そのためには、企業の内部状況を判断し、支援計画を設定できるコーディネート機能が重要となる。

## **Ⅲ. 経済産業省の主なDX推進施策 (中小企業等向け)**

# 地域未来DX投資促進事業

## 令和4年度概算要求額 25.9億円（11.7億円）

(1)、(2)地域経済産業グループ  
地域企業高度化推進課  
地域経済活性化戦略室  
(3)商務情報政策局情報技術利用促進課  
中小企業庁経営支援課

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各国では非接触・リモート社会構築の基礎としてのデジタル投資の動きが加速しています。
- 地域企業が、今後も地域経済を支える主体として事業活動を継続していくためには、こうした動きに取り残されることなく、デジタル投資による業務・ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション（DX））を実行していくことが必要不可欠です。
- このため、以下の事業により、地域未来牽引企業等のDXを支援します。
  - ①地域企業のDX実現に向けて地域全体で取り組む支援活動の促進
  - ②地域の特性や強みとデジタル技術をかけあわせた新たなビジネスモデルの構築促進
  - ③デジタル人材を育成・確保するためのプラットフォームの構築等

#### 成果目標

- ①事業年度から事業年度の3年後までの間において、地域DX推進コミュニティが支援活動を実施する地域における「地域未来牽引企業と地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業者」からなる企業群の労働生産性の伸び率が6%以上増加することとします。
- ②事業終了後3年を経過した日までに売上計上が予定される実証企業群の新製品・サービス、新収益モデル件数割合を50%以上とします。
- ③事業終了年度の令和8年度までに、地域企業のDXを進められる人材を1,000人育成することを目指すこととします。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

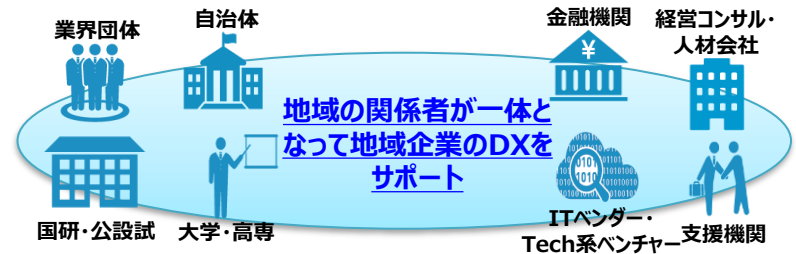
①	国	補助（定額）	民間団体等	民間企業
②	国	②-1 補助（2/3, 1/2） ②-2 委託		民間企業等
③	国		委託	民間企業等

### 事業イメージ

#### (1) 地域DX促進活動支援事業

- 地域企業の経営・デジタルに関する専門的知見・ノウハウを補完するため、産学官金の関係者が一体となったコミュニティが実施する以下の支援活動に要する費用を補助します。

- i) 地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援
- ii) 地域企業とITベンダー・Tech系ベンチャー等とのマッチング



#### (2) 地域デジタルイノベーション促進事業

1. 地域の特性や強みとデジタル技術をかけあわせ（X-Tech）、新たなビジネスモデルの構築に向けて企業等が行う実証事業（試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善）に要する経費を補助します。
2. 経産省HPで公開中の公設試験研究機関の保有機器等の検索システムを更新するとともに、地域未来牽引企業の経営状況や、兼業副業人材受入れに関する取組・成果等の調査を実施します。

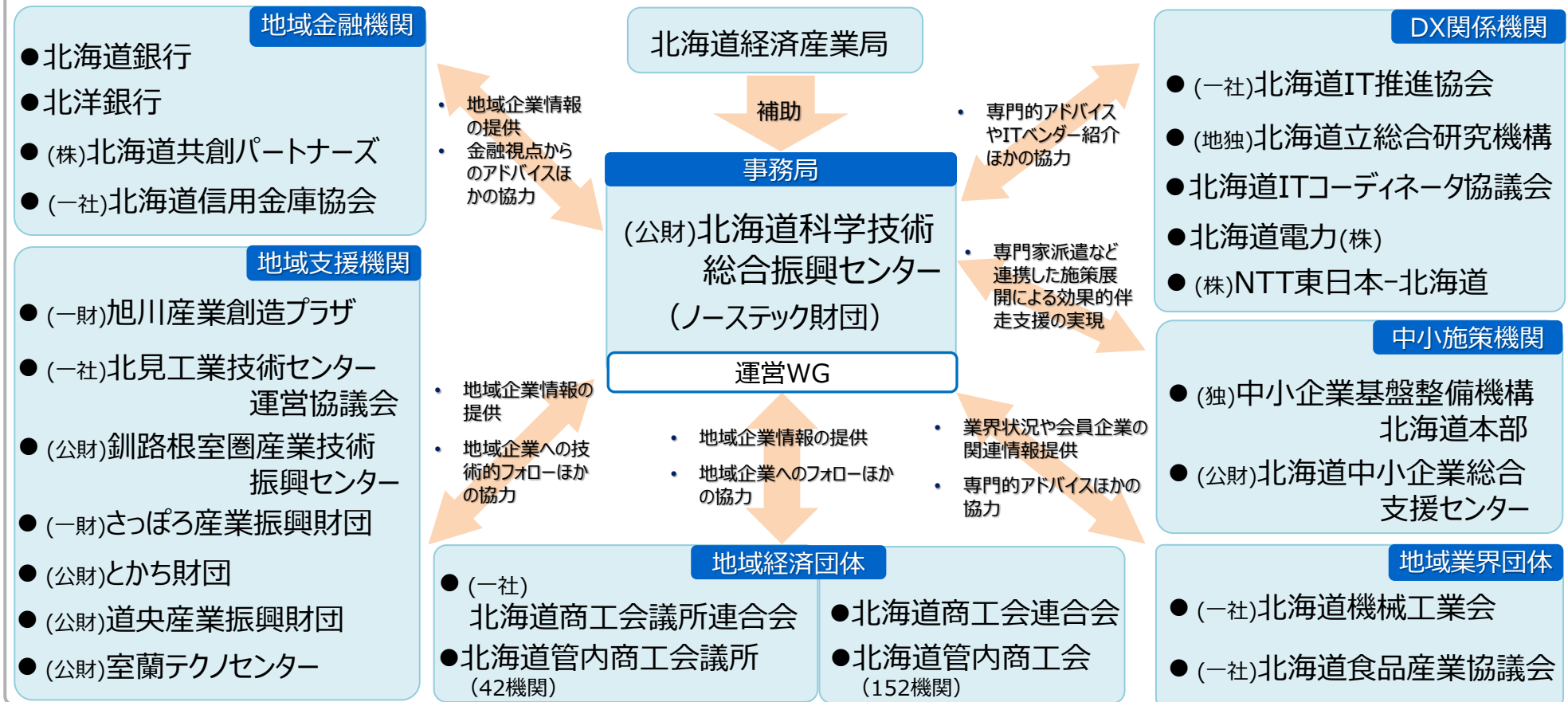
#### (3) 地域デジタル人材育成・確保推進事業

- 以下の取組により、地域の企業・産業のDXを加速させるために必要なデジタル人材を育成・確保します。
  - ①基礎的なデジタルスキルを学べるオンライン教育ポータルサイトの整備
  - ②企業データに基づく実践的な課題解決型学習プログラムの実施
  - ③デジタル技術を活用した課題解決型OJTプログラムの実施

# 1. 地域DX促進活動支援事業

## 「北海道DX推進協働体（24機関）」発足

密な情報交換による的確な支援を選択・実施



支援企業に身近な地域支援機関や業界団体の協力によるサポート・フォロー

円滑な支援に向けた協力

各施策との連携した展開による相乗的支援の実現

- 北海道
- 札幌市
- 北海道経済連合会

### 他の施策等

- 北海道経済産業局「伴走型支援事業」
- 北海道“食”輸出産地支援プラットフォーム「Do★食輸出Platform」
- 地方版IoT推進ラボ：11自治体
- 北海道地域情報セキュリティ連絡 (HAISL)

# 1. 地域DX促進活動支援事業（「北海道DX推進協働体」の事業内容）

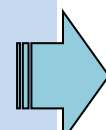
## 【伴走型支援】

**DXの取組を検討・推進している企業**に対して、専門家や支援機関による支援チームを編成。原則、3回の訪問により、「**DX戦略**」策定を伴走支援。

- (1回目) 現状のビジネスモデル・業務フロー把握、自社の課題の洗い出し 等
- (2回目) 自社の課題分析、変革に向けた方向性の抽出 等
- (3回目) 顧客価値向上の仮説を含めた「**DX戦略**」の策定支援 等

## 【マッチング支援】

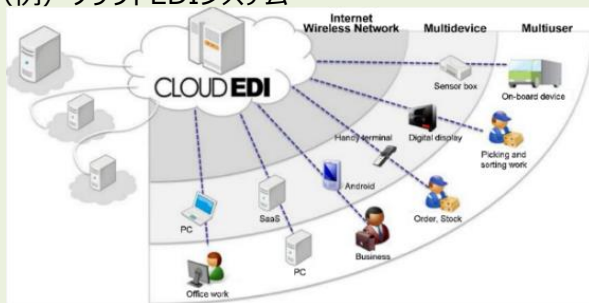
策定した「**DX戦略**」を実現するために、必要に応じてITベンダーとのマッチングを支援。



## 【セミナーの開催】

### ①インボイス制度へのデジタル対応

インボイス制度、電子帳簿保存法に対応するためのソリューションとして、EDI(※)等の導入促進を図る。(例)クラウドEDIシステム



(※EDI: 統一された発注書、請求書などの文書をネットワーク経由で交換すること。Electronic Data Interchangeの略。

### ②サイバーセキュリティ対策

昨今の情勢を踏まえたサイバーセキュリティに関する対策強化として必要な事項を周知。

## 【DXポータルWEBサイトの開設】

- DXに関連した支援メニューや専門家、ITベンダー等を紹介するポータルサイトを開設。
- 道内企業のDXに関する各種相談にも対応。
- 協働体で支援した企業の取組を紹介。

## 【地域別ブロック会議の開催】

- 道内6か所（函館市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市）でブロック会議を開催。
- 支援案件の発掘、フォローアップ、地域特有の支援課題等への対応を検討。
- また、複数箇所で開催するインボイス制度、IT導入補助金活用等に関するDX推進セミナーも開催する。



## 2. 地域デジタル人材育成・確保推進事業

- 地域の企業・産業のデジタル化・DXを推進させるためのデジタル人材は、都市部、IT企業に偏在しており、地域のユーザー企業においては人材確保が困難。
- 経済産業省では、このような状況下において、必要なデジタル人材を育成・確保するために「デジタル人材育成プラットフォーム」を構築し、3段階の育成プログラムによりデジタル人材を育成。

### デジタル人材育成プラットフォーム（運営：ボストン・コンサルティング・グループ（BCG））

【想定するプログラムの受講生】

社会人（企業内人材、行政職員、フリーランス等）や、学生（大学生、高専生、専門学校生等）から募集。

マナビDX Quest

#### 1層

デジタルスキルを学べるオンライン教育ポータルサイト「マナビDX」の提供



ポータルサイトに掲載されている学習コンテンツにより、基礎的なデジタルスキルを学習。

- デジタルの重要性やDXを推進するうえでの役割を知識として理解。

#### 2層

企業データに基づく実践的なケーススタディ教育プログラムの実施



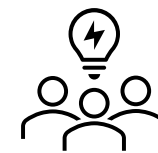
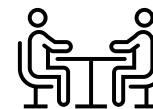
受講生同士がお互いに学びあいながら、一人一人がそれぞれの体験として企業の課題解決方法を身につける（第2期募集中 9月5日～10月31日）

架空企業へのデジタル技術導入を一気通貫で疑似体験出来るオンライン教育プログラムを実施。

- 企業の課題をデジタルにより解決するために必要なスキルの習得。

#### 3層

デジタル技術を活用した課題解決型現場研修プログラムの実施



企業と受講生が協働し、実際に企業が抱える課題解決の取組に参画することで実践的なスキルを身につける（3層受講には、2層受講が必須）

全国各地の中小企業に受講生を派遣し、企業と受講生の協働による「課題解決型現場研修プログラム」を実施。

- 地域の企業・産業のDXを推進することのできる人材の輩出。

# (参考) オンライン教育ポータルサイト「マナビDX」(1層)

- デジタル人材の育成を推進するため、デジタル知識・能力を身につけるための実践的な学びの場として、デジタル人材育成プラットフォームのポータルサイト「マナビDX (デラックス)」を開設。

「マナビDX (デラックス)」は、デジタルに関する知識・能力を身につけることができるポータルサイト。これまでデジタルスキルを学ぶ機会が無かった人にも、新たな学習を始めるきっかけを得ていただけるよう、誰でもデジタルスキルを学ぶことのできる学習コンテンツを紹介。

## 【活用例】

CASE  
01

まずはDXについて知りたい

- 手軽にDXについて知りたい
- これからDXの業務を始めたい

CASE  
02

DXについて理解を深めたい

- 世の中のデジタル技術を知りたい
- これから特定のテーマのデジタル関連業務を始めたい

CASE  
03

キャリアアップに役立つ  
スキルを身につけたい

- 理論と実践を一気に学びたい
- 転職/復職に有利なスキルを身につけたい
- 受講料の補助を受けたい

CASE  
04

企業の研修に活用したい

- これからデジタル人材育成に取り組みたい
- 企業研修で使える講座を探したい



初心者～専門的なスキルを身につけたい人・企業研修に活用したい人

マナビDXで何ができるの?

MORE >

## 【4つのテーマから学習コンテンツを検索】



**デジタル初心者。**  
基本から始めたい!

デジタル入門 / 基礎講座



**補助を受けて**  
専門スキルを磨きたい!

受講料の支援のある講座



**実践的なスキル**  
を身に付けたい!

デジタル実践講座



**自分にあった働き方**  
を手に入れたい!

特に女性におすすめ  
(多様な働き方に活かせる)



# (参考) マナビDX Quest

- 令和4年9月から翌年2月にかけて、デジタル推進人材育成プログラム「マナビDX Quest」を実施。
- ①企業データに基づく実践的なケーススタディ教育プログラム及び、②地域の中小企業との協働による、デジタル技術を活用した課題解決型現場研修プログラムから構成。

## ①ケーススタディ教育プログラム（2層）

- 講師による座学ではなく、受講生が情報交換して学び合い・教え合いながら、与えられた課題を解決していくPBL (Project-based Learning : プロジェクト型学習)を中心に据えたプログラム。
- 9週間のPBLで、ビジネス課題からデジタル課題まで、DXを推進し組織を変革する一連のプロセスを一気通貫で学習。全てのプログラムがオンラインで提供。個人で取り組んでいただくので、都合の良い時間で受講できる。
- 受講生通しのコミュニケーションはSlackを通じて自由な時間で活動可能。

### 教材1

#### AIモデルの構築・検証と、組織への展開方法を学べる

「課題解決のためのAI実装プロジェクト」の疑似体験を通じて、AIモデルの構築/評価から、実装運用・展開計画までを策定。最後に、全社DX変革に向けた検討アプローチを体験。

※演習には、AIモデル構築パート、組織変革のプレゼン提案シミュレーションなどを含む

### 教材2

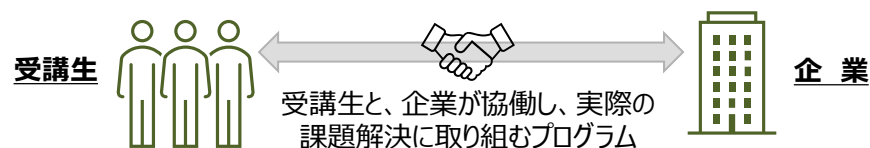
#### データ分析による課題特定方法と、技術検証・組織への展開方法を学べる

企業情報・データを基に、主要課題の特定/デジタル技術を用いた解決策を検証し、DX推進施策の展開や組織変革の検討アプローチを体験。

※演習には、探索的なデータ分析・デジタル技術の活用を検証するパート、組織変革のプレゼン提案シミュレーションなどを含む

## ②現場研修プログラム（3層）

- ケーススタディ教育プログラムを修了した受講生には、実際に中小企業と2ヶ月間かけて、チームで課題解決に取り組む、現場研修プログラムの機会があります（希望者のみ。応募者多数の場合は要相談）
- 地域の中小企業の課題に取り組み、経営陣・担当者との協働による実体験を通じて、ケーススタディ教育プログラムで学んだ、DXを現場で推進する際の難しさやポイントを学ぶことができます。



開催期間	2022年12月～1月の2ヶ月
参加者	受講生:ケーススタディ教育プログラムに参加し、PBLを修了した人 (チーム単位での参加が条件) 企業:DXの推進への "やる気"、事業への理解がある企業
実施内容	企業と連携し、企業のDX取り組み状況に応じた2か月間のゴール設定、プロジェクト運営、成果報告を行う
学べること	実際の現場で経営陣・担当者とDXを推進する実体験を通じて、PBLで学んだDX推進・変革を現場で推進する際の難しさやポイントの理解等、机上では得られない学びが可能

# (参考) R5年度 DX関連予算

地域経済産業グループ地域企業高度化推進課  
商務情報政策局サイバーセキュリティ課  
商務情報政策局情報技術利用促進課  
中小企業庁経営支援課

## 地域未来DX投資促進事業

令和5年度概算要求額 **34.9 億円** ( 15.9 億円 )

### 事業の内容

#### 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、デジタル化は不可逆的に進展しています。各国では非接触・リモート社会の構築に向けて、デジタル投資が加速しており、デジタル技術の活用の成否が企業・産業の競争力に直結します。地域企業・産業が、こうした動きに取り残されることなく、生産性を向上し、付加価値を生み出していくためには、デジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション（DX））を実行していくことが不可欠です。本事業では、各種の取組を通じて、地域企業・産業で取組が遅れているDXを強力に支援・推進します。

#### 事業概要

##### (1) 地域DX促進環境整備事業

- ①地域ぐるみで企業のDXを促進するため、産学官金が参画する支援コミュニティが行う伴走型支援やマッチング等に要する費用を補助します。(補助)
- ②地域の特性や強みとデジタル技術を掛け合わせ、地域企業等が行う新事業創出の実証事業を補助します。(補助)
- ③公設試験検索システムの更新や地域未来牽引企業等の経営状況の調査、産業用地検索システムの構築等を行います。(委託)

##### (2) 地域デジタル人材育成・確保推進事業

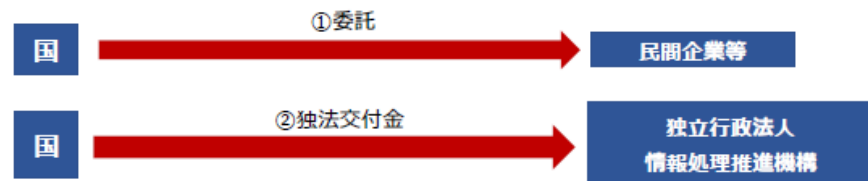
- ①デジタル人材育成プログラムの運営及び現場研修プログラムの伴走支援を含む地域内のデジタル人材育成のハブ機能の実証を実施します。(委託)
- ②デジタルスキル・能力の見える化に向けた環境整備及び専用ポータルサイトを運営します。(独法交付金)

### 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

#### (1) 地域DX促進環境整備事業



#### (2) 地域デジタル人材育成・確保推進事業



### 成果目標

- (1) ①事業年度から、その3年後までの間において、支援コミュニティの活動地域における「地域未来牽引企業と地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業者」からなる企業群の労働生産性の伸び率を6%以上増加することとします。
- ②事業終了後3年を経過した日までに、実証事業のうち、対象となる新事業に係る売上計上を予定する事業の割合を50%以上とします。
- (2) 令和8年度までに地域企業のDXを進められる人材（課題解決型現場研修プログラム修了者）を1,300人育成・確保します。